

2017年森ゼミ夏合宿

北朝鮮の核・ミサイル開発

2017年9月6日

A班：佐藤、進藤、高橋、弓削

目次

I 紛争の経過	p.2
II 関係国の立場	p.3~12
III 争点	p.12~13
IV 展望	p.13
V 参考文献	p.14~17

I 紛争の経過

1. 背景

- 1) 1993年2月～、**第一次核危機** 北朝鮮が提供した情報とIAEA¹の査察結果に重大かつ大きな不一致があることが発覚し、原因究明のためのIAEA特別査察を北朝鮮が拒否したことで、核開発疑惑が深まる。米朝枠組み合意で危機は終結。
- 2) 2001年～、**第二次核危機** 2001年、米国でブッシュ政権が発足し、米朝関係は停滞し始める。米国が2002年10月、北朝鮮側がウラン濃縮型核開発を行っていることを認めたことを発表したことによる新たな核危機。米国側は枠組み合意に基づく北朝鮮への重油供給をストップさせ、北朝鮮は枠組み合意に従って凍結しえきた核施設を再稼働させるとともに、NPT²(核拡散防止条約)脱退を再び宣言した。これをうけて、米朝2カ国の直接交渉で進められた第一次核危機の解決策が失敗した教訓に基づき、2008年8月から6カ国協議を北京で開いて、多国間協議での解決策を探ろうとした。
- 3) 2006年10月、**初の核実験** 米国が、マカオの銀行BDA(バンコ・デルタ・アジア)を北朝鮮政府による資金洗浄や偽造米ドル札の流通の疑いでマネーロンダリングの主要懸念先に指定したことで、米朝関係は緊張。2006年10月、北朝鮮が初の核実験を行う。米国はこれを契機に北朝鮮への姿勢を軟化させ、それまでに拒否した1対1の協議にも応じるようになった。北朝鮮の瀬戸際外交が成功した例。

2. 2008年以降の経過

- 1) **2008年8月～2011年12月 友好国との関係強化、指導者移行準備期**
金正日が脳卒中で倒れてから死去するまでの期間。世代交代を目的とした中国、ロシアとの関係強化が図られた。
- 2) **2011年12月～2015年5月 権力確立期、並進路線の表明**
金正恩が実質的に北朝鮮の代表になってから、並進路線を打ち出して、核・ミサイル開発に向けての動機付けと実際に長距離弾道ミサイルなどの開発が行われた期間。
- 3) **2015年5月～2017年8月 核・ミサイル技術拡大発展期**
核・ミサイル技術拡大発展期事実上長距離弾道ミサイルの発射実験が行われてから現在までの、核・ミサイル開発が国家の大きな目標とされ、幾度にわたる発射・実

¹ 国際原子力機関 原子力の平和的利用を促進するとともに、原子力が平和的利用から軍事的利用に転用されることを防止することを目的とする。

² 核拡散防止条約 核兵器の不拡散に関する条約(Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons : NPT)は、1968年7月1日に署名開放され、70年3月5日に発効(我が国は1970年2月署名、1976年6月批准。)締約国は191か国・地域(2015年2月現在)。非締約国はインド、パキスタン、イスラエル、南スーダン。

験が行われている期間。

II 関係国の立場

1. 北朝鮮

湾岸戦争を通じて、北朝鮮は韓国・米国に比べ通常戦力で大きく劣ることを認識した。それに伴い、1990年代からは瀬戸際外交を行いつつも極めて現状維持指向の強いものとなる。第一次核危機以降の北朝鮮の一貫した政策目標は「体制維持の確立」であり、その実現のために米国との二国間交渉を通じた関係改善（正常化）を強く意識している。

(1) 2002年12月～2009年3月

- 政策の目標：危機の創出
- 政策の手段：

① 核開発の再開

例 2003年4月 核兵器の開発宣言

2005年4月 原子炉から燃料棒抜き出したこと、新原子炉建設を宣言

2006年10月 初の核実験を実施

② 合意と拒絶

2003年8月 第1回6ヶ国協議が行われる。しかし、北朝鮮は交渉の進展不十分を理由にミサイル発射など緊張を高める動きも度々行う。

2007年1月 ベルリンでの米朝協議以降、様々な点で合意が行われたが核関連施設の検証処置への合意と受け入れが北朝鮮と米日韓の間で調整しきれず、以後6者協議は中断している。

(2) 2009年4月～2012年3月

- 政策の目標：停戦体制の無効化演出
- 政策の手段：

① 韓国との緊張演出

例 2009年10月 大青海(だいせいかい)海戦

朝韓の艦船による銃撃戦。

2010年3月 天安沈没事件

北朝鮮の潜水艦が韓国の哨戒艦天安を撃沈した事件。

2010年11月 延坪島(ヨンピョントウ)砲撃事件

北朝鮮が延坪島に向け砲撃を行い、韓国側に死傷者が発生した。

(3) 2012年4月～現在

- 政策の目標：米国における対北朝鮮脅威認識の増大
- 政策の手段：

① 核実験の実施

例 2013年2月 3回目の核実験(2016年1月/2016年9月に4,5回目の核実験)

②弾道ミサイルの発射回数増加

2016年は年間を通じたミサイル発射回数が金正日国防委員会委員長在任中の18年間に発射した回数を一年間で超えた。技術の進歩も見られ1,長射程化2,発射体系の多様化3,運用能力(同時運用性・正確性)の向上が行われている。

例 2015年5月 潜水艦発射型弾道ミサイル(SLBM)発射実験成功を発表。成功発表の信頼性は低かったが以後の実験により着実に技術獲得。

2016年9月 中距離弾道ミサイル3発を同時発射

2017年7月 事実上の長距離弾道ミサイル(ICBM)の発射実験を行う。

③核保有の既成事実化

例 2012年4月に改正された北朝鮮の憲法の序文には自国を「核保有国」と明記した。以後の外務省声明でも自国を核保有国とする表現が多く見られるようになる。NPT体制の動揺を図ることが目的と思われる。

④南北緊張を演出

例 2015年8月 軍事境界線付近で砲撃戦が発生。金正恩第一書記が「準戦時状態」を宣言(5日後に解除)

2.アメリカ

アメリカは北朝鮮の核問題に対し有効な政策を打ち出せないまま今日に至っている。米国としては現代の新たな脅威であるテロリズムに対し、北朝鮮から核・ミサイル技術が流出することを危惧しており、ゆえにNPT体制による管理された核の運用を望んでいる。しかし、アメリカは大国ゆえ北朝鮮が常に上位の政策課題として存在しているわけではない。また、前述のNPT体制重視に見られるように北朝鮮問題を国際社会の問題と捉えている。

(1)2002年10月～2007年1月

- 政策の目標：北朝鮮の核開発放棄
- 政策の手段：

①イラク戦争への注力

ブッシュ政権はイランと北朝鮮を「悪の枢軸」として強固に対応。イラクに対しては武力行使と体制変換を試み、これを成功させることが北朝鮮の譲歩に繋がると考えていた。それゆえ、多国間交渉は数度行われたが二国間交渉は

②金融制裁

2005年9月、米国財務省は資金洗浄疑惑を理由にバンコ・デルタ・アジア（マカオの銀行、以下BDA）の北朝鮮口座を凍結。これに伴い、世界中の銀行が北朝鮮との取引を中断し始める。

③国連安保理決議の採択

2006年10月、安保理決議1718号を採択 通常兵器、核兵器に関する物資・技術の北朝鮮流入を抑制するために国連加盟国に必要な措置を取るよう要請。核問題による初の国連制裁。

(2)2007年2月～2008年12月

- 政策の目標：北朝鮮の核・ミサイル実験防止
- 政策の手段：

①朝鮮への融和的政策

2006年末から2007年初頭にかけてブッシュ政権内の強固派が相次いで辞任。その結果、対北朝鮮関与に否定的だった政策は関与の方向へ大きくシフトした。

2007年1月 ベルリン合意（米朝協議）

2007年3月 BDAにおける凍結資金の移動を容認することで金融制裁を事実上解除

2007年10月 北朝鮮に対する対敵通商法適用終了、テロ支援国家指定解除を通告

→イラク情勢の悪化が背景。国内に向け外交的成果を演出することが主な目的。

(3)2009年1月～2016年12月

- 政策の目標：北朝鮮の自主的核開発放棄

この期間はオバマ政権による「戦略的忍耐」政策が取られていた期間である。

- 政策の手段：

①国連を通じた圧力

核実験・ミサイル（人工衛星）発射に伴い議長声明・制裁決議を国連で採択。

核実験には制裁決議、弾道ミサイル発射には非難声明の決議や安保理議長の前向き声明による非難が行われる傾向がある。

例 2009年6月 制裁決議1874 第2回核実験を受け、武器禁輸、貨物検査要請

2013年3月 制裁決議2094 第3回核実験を受け、金融取引禁止、船舶貨物検査義務化

2016年3月 制裁決議2270 第4回核実験を受け、全貨物検査義務、北からの鉱物輸入制限

②米日韓の外交・安全保障協力深化

例 ハーグで開かれた核保安サミットで米日韓首脳会談を実現。日韓関係を仲裁。米日韓防衛相会談の実施、防衛実務レベル協議の制度化、情報共有協定の締結。

2016年2月 THAAD(終末段階高高度地域防衛)システム配備合意

2016年11月 日韓軍事情報包括保護協定締結

(4)2017年1月～現在

この期間はドナルド・トランプ氏が大統領に就任している期間である。前オバマ政権における「戦略的忍耐」政策により北朝鮮の核・ミサイル開発が防ぐことが出来なかった反省から対北朝鮮政策を見直し、新たな方向性を模索している。

- 政策の目標：北朝鮮の核開発放棄

- 政策の手段：

- ① 軍事力の誇示

例 2017年3月 米韓閣僚級会談においてティラーソン国務長官が軍事力行使の可能性を否定しないとの考えを表明

2017年4月 米原子力空母カールビンソンを中心とする第1空母打撃群がシンガポールより出航、北進。月末より日本海入りし、日韓と共同訓練実施

2017年5月 米本土に向けたICBMを想定した初の迎撃実験を太平洋上で実施、成功させたと発表

- ② 米国国内の独自の圧力

例 2017年2月 マレーシアにおける金正恩の異母兄・金正男殺害を受け、米朝非公式接触を中止。北朝鮮をテロ支援国家再指定する検討開始
2017年5月 米下院で超党派の対北朝鮮制裁強化法案を賛成多数で可決

- ③ 国際社会からの圧力

例 2017年6月 米中安全保障対話において中国に対し北朝鮮への外交・経済的圧力強化を要請

2017年8月 制裁決議2371 長距離弾道ミサイル(ICBM)の発射実験を受け対外輸出に打撃を与えることに焦点 鉱物、海産物、北朝鮮労働者の海外移送禁止

3. 中国

(1) 2008年～2012年11月

- 政策の目標：北朝鮮との関係強化、北朝鮮の核開発への反対
- 政策の手段：

- ① 安保理決議案採決に賛成

初の核実験を行った北朝鮮に対して、ミサイル発射を非難し関連技術の北朝鮮禁輸といった実質的な制裁を含めた安保理決議案採決に賛成

- ② 北朝鮮総書記の後継金正恩を支持

2008年、金正日総書記が脳卒中で倒れてから、北朝鮮は後継者として金正恩を念頭に置き、体制維持のために訪中を繰り返した。ここで中国胡錦濤国家主席も後継の金正恩を支持する立場を表明。

(2) 2012年11月～2016年1月

- 政策の目標：習近平国家主席による北朝鮮の核・ミサイル開発への制裁、緊張
- 政策の手段：

- ① 習近平が国家主席に就任後、韓国を訪問

習近平は副国家主席に就任した際は当時金正日体制であった北朝鮮へ訪朝を行っている一方、2013年3月の国家主席就任後、通常なら最初に訪朝してきたそれまでの慣例に逆らって、2013年朴槿恵体制の韓国を訪れた。

→習近平国家主席と金正恩総書記との距離感拡大

- ② 中聯部と駐北朝鮮大使の交代

外交の集約化を意図したであろう胡錦濤・戴秉国がスタートさせた外交部と中聯部

との幹部交流人事の枠組みを引き継ぎ、中聯部の主要幹部を他省庁から登用した。
→ 長年、中朝両国間の外交を主に担ってきた中聯部の中国国内での政治的・行政的地位の低下が生じた可能性がある。駐北朝鮮大使の交代

(3)2016年1月2月

- 政策の目標：核実験、核開発への強反発
- 政策の手段：

①国連安保理³の追加制裁に賛成

2016年1月に行われた4度目の核実験(初の水爆実験?)と同年2月の長距離弾道ミサイル「テポドン2」発射に対する国連安保理追加制裁に賛成。

中国が実際に制裁を厳密に履行しているかは疑問視される。

【中朝関係悪化の要因】

a. 「唇齒の仲」「血の同盟」の意識低下

○満州で抗日ゲリラ運動に身を投じていた金日成

日本の植民地支配に抵抗する朝鮮の独立運動家たちは1930年代に活動拠点を満州に移し、中国共産党とともに抗日ゲリラ闘争を行った。第二次世界大戦終結後に再開された中国国民党と中国共産党による国共内戦では、朝鮮人部隊が中国共産党側に協力。

○中国人民志願軍で戦死した毛沢東主席の長男毛岸英

1953年に停戦した朝鮮戦争では、米国の介入で消滅しそうな北朝鮮を、中国人民志願軍17万人の死傷者を出しながら救い、毛沢東主席の長男毛岸英も朝鮮領内で戦死。

⇔世代交代における関係の希薄化

①北朝鮮指導部には80代の幹部が残る⇔中国は5年おきの党大会で68歳での引退が慣例

②習近平 1953年6月生まれ(朝鮮戦争休戦直前)

b. 北朝鮮の核、ミサイル開発の進行

〈2005年2月〉北朝鮮は6か国協議の無期限中断を表明するとともに初めて公式に核保有を宣言。当時中国は旧正月が明け次第六か国協議再開へ向けた調整を予定していた。

〈2006年7月〉北朝鮮が弾道ミサイルの発射実験を行う際の中国への事前通告なし。

〈2006年10月〉初の核実験。中国胡錦濤国家主席が「(核実験を)抑制するよう働きかける」と表明した翌日。中国への通告はわずか20分前。

³ 国連安保理の追加制裁

1. 北朝鮮に出入りするすべての貨物の検査を国連加盟国に義務付ける。
2. 北朝鮮の主要な外貨獲得源であるレアアースなどの輸出の禁止、鉄鉱石などの輸出を規制
3. 北朝鮮への航空機燃料の販売禁止

【北朝鮮擁護の要因】

a. 経済成長への影響の考慮

中国は経済成長の新常態(ニューノーマル)⁴を容認した。

中国は経済成長を必要としているが、これまでとは異なった安定化を図っているため、北朝鮮の不安定化や崩壊などによる経済面での影響は大きなマイナス。

b. 朝鮮族⁵への強い警戒

北朝鮮の弱体化、崩壊による韓国吸収型の南北統一が朝鮮族の帰属意識を大きく揺さぶる可能性が高い。中国国内での少数民族による反乱を強く警戒。

c. 朝鮮半島への影響力の保持

b同様にbと同様に北朝鮮の崩壊や韓国吸収型の南北統一が起こる可能性を念頭におくと、南北統一後の朝鮮半島は米国の影響力が拡大される可能性が高くなる。中国にとって北朝鮮の存在は在韓米軍の防壁であるため北朝鮮の体制は保持する必要がある。

【中朝貿易】

a. 中国は、1991年のソ連崩壊後、北朝鮮の貿易相手国1位

2015年北朝鮮の貿易の91.3%、57億1000万ドルを中国が占める。

※北朝鮮貿易額はJETRO(日本貿易振興機構)や、韓国のKOTRA(大韓貿易投資振興公社)

〈主な中国から北朝鮮への輸入品〉

原油、機械類、衣服、日用品など

〈北朝鮮から中国への輸入品〉

石炭や鉄鉱石といった鉱物資源

b. 秘密裏の貿易の可能性

中国の通関統計では2014年から北朝鮮への原油輸出がゼロになっているがKOTRAは年間50万トンと推定して加味している。

4. 韓国

(1) 2008年2月～2013年2月

- 政策の目標：北朝鮮の核破棄に向けて強硬な圧力の実施
- 政策の手段：

①米韓関係の復活・強化

朝鮮半島の有事を想定した米韓合同軍事演習を幾度も開催し、北朝鮮への軍事的な圧力を強める。

→米国のみならず、韓国も北朝鮮への拡大的動機を有していることを認識させ、抑止へと働かせる狙い。

また、2009年6月に行われた、米韓首脳会談では、米国の「核の傘」をはじめ

⁴ 2015年3月全人代での李克強総理による宣言

・ 経済成長目標を7%に引き下げる

・ 改革を進めながら成長率が緩やかに低下する「新常態」として容認

⁵ 朝国境地帯の中国領には少数民族として200万人近くの朝鮮族が住む。

て明文化し、韓米同盟の強化を知らしめた。そして、2010年10月の第9回アジア安全保障会議が開催される前に、日米韓防衛相会談が開かれ、北朝鮮を強く非難するとともに、挑発行為へ日米韓の連携の重要性を確認した。そして、同年12月には、「北朝鮮問題に関する共同声明」を発表し、日米韓が結束して対応することなどを明示し、米国だけでなく、前政権で崩壊した日韓関係の修復にも務めた。

②独自の圧力

2009年には「拡散に対する安全保障構想（PSI）」へ参加を決め、大量破壊兵器・ミサイル及びそれらの関連物資の拡散を阻止するための取り組みを始める。→翌年の10月には韓国主催で海上阻止訓練を行い、国際社会と足並みをそろえるとともに、北朝鮮への軍事力のアピールの良い機会に。

また2010年に、北朝鮮が、ウラン濃縮作業の最終段階に突入したとの報告を受け、韓国国防長官は先制攻撃に言及し、強気な姿勢を示している。2013年2月の核実験後には、核武装の声も高まり始め、自国防衛に関心が向けられてきた。

③実際の北朝鮮の反撃に対する強硬的な態度

2010年3月26日の米韓合同軍事演習中、北方限界線付近の、韓国の白翎島（ペクニョンド）の西南の海域で、天安艦沈没事件が起こる。韓国哨戒艦「天安（チョナン）」が北朝鮮の魚雷を受け沈没した。

→韓国はこれを軍事行為と規定し、5月に天安艦関連談話文を発表。北朝鮮の武力挑発時の嚴重対処と、北朝鮮船舶の韓国海域の航行の禁止、さらには南北間の交易を断絶する姿勢を見せ、経済的な圧力を加えた。

(2) 2013年2月～2017年5月

- 政策の目標：中国への協力要請と米韓関係の継続
- 政策の手段：

①米韓同盟の維持

2013年の4月末には、約2か月間わたる米韓合同軍事演習が終了。この軍事演習は、北朝鮮の核ミサイル挑発への対抗として、史上最大の規模で執り行われた。→注目が集まったのは、金正恩第一書記の斬首計画。今までの核・ミサイル施設に対する先制攻撃を訓練とは異なり、金正恩氏を狙う訓練内容であった。

4回目核実験後、韓国にB52戦略爆撃機を米軍が派遣。

→核の傘の存在感を強める。

同年2月16日には、米国との間で地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍基地の配備に向けた協議を再開。

②中国への要請

2016年1月6日に北朝鮮が4回目の核実験として水爆実験を実施したことを受けて、即座に中国の外相同士での電話会談を実現させ、北朝鮮に対する意見の共有し、速やかな中韓首脳会談への実施を試みた。

→しかし、中国は、韓国の緊急会議には慎重な姿勢をとり、実現したのは、2月5日。この中韓首脳による電話会議では、北朝鮮に対する強力で実効的な国連安保理決議の採択に積極的な強力を要請したが、中国側の対話重視思考と食い違いが生じた。

...THAAD配備に関しても、中国からは反発を受け、韓国国に中国に対する失望が

広がっていった。

…26日、開城（ケソン）工業団地の全面中断措置を決定した中で、朴槿恵大統領は「米韓の『共助』、日米韓の『協力』、中露との『連携』」を重視していく方向を打ち出した。これにより、中国は格下げ、日米韓強力を格上げに転換し、韓国・中国の協力要請は失敗に終わったのである。

③軍事危機への対処

2015年8月4日、朝鮮半島における非武装中立帯（DMZ）において、パトロール中の韓国兵2人が地雷を踏み、両足に重症を負う事態となった。この地雷は、北朝鮮軍がDMZを越えて意図的に埋めたものと判明した。これに対し、韓国側はプロパガンダを開始し、南北軍事衝突危機に直面したが、南北高位級会談の合意によって回避することができた。ここでの北朝鮮は、韓国側の要求した謝罪の表現はなかったが、負傷者の2名に対し、遺憾を初めて表明した。また準戦時状態を解除し、南北状態は緩和した。

→軍事的な姿勢は強硬にしていたものの、対話による和解が韓国国内で高く評価された。

(3) 2017年5月～2017年9月

- 政策の目標：対話による南北の協調
- 政策の手段：

①今まで行ってきた制裁の緩和

前政権で閉鎖された開城工業団地は再開に向けて協議がなされ、5月26日には民間の北朝鮮人道支援団体に北朝鮮との接触を許可した。

…しかしこの民間交流は、韓国が安保理の対北制裁強化決議に賛成したことにより、北朝鮮側から訪問と支援が拒否されてしまった。

だがその後も、在韓米軍基地へ配備予定であったTHAADの配備を延期へ米国に求め、北朝鮮に対する融和的な政策は続行中である。

②新たな宥和政策

軍事会談を行うことを提案した。ここでは、南北間の緊張を高めてきた敵対行為の停止に向けて、話し合われることが予定されていた。また、終戦記念日までに、南北軍事境界線付近のすべての敵対行為の停止も、北朝鮮側へ提案してきた。

→北朝鮮からの応答がなく、流れてしまうが、韓国は対話協調での立場を変更しない。南北問題は南北問題で解決し、その先に南北統一を見据えている政策であるだろう。これまでに築き上げた米韓関係が崩壊しつつある現在であるが、この先も対話による解決を目指す方針は変わらないと思われる。

5.日本

日米同盟を基軸とした防衛面並びに外交面の対応が推進されている。

日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、北東アジアの平和と安定に資する形で日朝国交正常化を実現する。

(1)2002年9月～2006年9月(小泉純一郎内閣)

- 政策の目標：拉致問題の早期解決
- 政策の手段：
 - ①二国間による対話
 - 例) 第一回日朝首脳会議 (2002年)
 - 結果：北朝鮮側は、長年否定していた日本人の拉致を初めて認めて謝罪し、翌月拉致被害者5名が帰国した。
 - ②国際社会との連携
 - 例) 第一回六カ国協議 (2003年)
 - 結果：核問題を平和的に解決する為、ともに対話を通じ相互信頼を確立し、共通認識を拡大することで一致。六カ国協議においても、拉致問題は国際社会と連携していく意向をみせた。

(2)2006年9月~2009年6月

- 政策の目標：国際社会と連携して北朝鮮の核ミサイル開発を抑止する
- 政策の手段：
 - ①国連安保理決議による経済制裁の遵守 例) 北朝鮮向けの奢侈品の輸出禁止
 - ②日本独自の制裁措置
 - 例) 対北朝鮮貿易のすべての品目の輸出入禁止、北朝鮮船舶の入港禁止

(3)2009年9月~2012年12月 (民主党政権の時代)

- 政策の目標：北朝鮮のミサイル発射・核実験を自制させる
- 政策の手段：
 - ①日本の安全保障を見直し、北朝鮮に対し監視の強化を図る
 - 例a) 防衛大綱
 - 例b) 貨物検査法案
 - ...北朝鮮が核実験を強行したことを受け、国連安全保障理事会で北朝鮮への金融制裁や船舶への貨物検査などを国連加盟国に求める国連安保理決議第1874号が採択された。日本ではこの決議を履行するための法的枠組みを強化する為に、貨物検査法案が国会に提出された。
 - 結果：2010年に可決され、安保理決議1874号の要請・決定事項に関する措置が可能になった。
 - ②国際社会と連携して制裁措置を強化する
 - 例) 韓国海軍哨戒艦「天安号」が北朝鮮製魚雷による外部水中爆発によって沈没した事件について、追加措置を発表した。

(4)2012年12月~ (第二次安倍政権)

第二次安倍政権は、拉致問題に強い関心を見せ、小泉政権以来の基本線である「対話と圧力」によって、北朝鮮の姿勢変化を求めていく。

2014年5月にスウェーデンの首都ストックホルムで、包括的な合意に達した(ストックホルム合意)。

北朝鮮は、「すべての日本人に関する調査を包括的かつ全面的に実施し、最終的に、日本人に関するすべての問題を解決する意志」を表明。

- 政策の目標：拉致問題の早期解決
- 政策の手段：ストックホルム合意に基づき、北朝鮮が特別調査委員会を設置した時点で、日本の独自制裁を一部解除。

(5)2014年12月～（第三次安倍政権）

第二次安倍政権で結ばれたストックホルム合意は、その後、2015年7月に北朝鮮側から、再調査に「いましばらく時間がかかる」とされ、拉致問題が進展することはなかった。

そして、北朝鮮が2016年に4回目の核実験、事実上の長距離弾道ミサイル発射を行う。これ以降、日本は制裁の強化を復活させることになるが、ストックホルム合意に基づく特別調査委員会は解体された。

- 政策の目標：緊張感高まる北朝鮮のミサイル発射・核開発への対応強化
- 政策の手段：

①日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の見直し

米国の新国防戦略と連動して自衛隊の役割を強化し、抑止力を高めるため。

め。

見直された項目：a.島嶼防衛に関する共同訓練や警戒監視 b.弾道ミサイル

防衛

- ②集団的自衛権行使を解禁する安全保障関連法が施行
- ③北朝鮮の弾道ミサイル発射に備え、自衛隊によるミサイル迎撃を可能とする破壊措置命令を発令
- ④日米韓合同軍事演習
- ⑤海上自衛隊の護衛艦が米補給艦と、安全保障関連法に基づく米軍艦隊への「武器等防護」を実施

6.ロシア

ロシアは北朝鮮と歴史的に関係深い大国であるが、中国やアメリカ程の大きな影響力は持ちえていない。ロシア大統領ゴルバチョフの新思考外交により外交の経済化が鮮明化されるにつれ、ロシアは韓国との国交樹立・経済関係深化を図るようになる。一方の北朝鮮はロシアのこれらの外交や東欧諸国の崩壊を目の当たりにし、核開発に本格的に取り組むようになる。一時的な露朝の関係強化も見られたが、現在、経済・安全保障上の関係は薄れている。

(1)1994年～2001年

- 政策の目標：露韓関係強化
- 政策の手段北朝鮮との関係強化

北朝鮮との良好な関係は、韓国との外交上のカードになると考えられたため。

例 2000年2月 露朝友好善隣条約締結

(2)2002年～現在

- 政策の目標：朝鮮半島情勢の安定化、核テロ防止

2002年に米ブッシュ大統領が北朝鮮を「悪の枢軸」と批判し、北朝鮮への国際的

非難が高まり、ロシアは北朝鮮と政治的に距離を置くようになる。2003年から2010年まで首脳会談は途絶え、貿易額も大幅に減少した。『ロシア連邦対外政策概念』などからも北朝鮮を含め朝鮮半島の外交的優先度は高くないことが確認される。北朝鮮の核・ミサイル開発はロシア国内でも批判の声が高まっているため関係改善は容易ではない。多極世界の到来という戦略環境認識から、中国との連携を一義的に追及する姿勢からも離れている。

- 政策の手段：

- ① 安保理決議への賛同

安保理決議には否定的な立場を取ることが多かったが、核実験以後は安保理決議に賛同する場面が増加。

- ② 公式の場で北朝鮮を非難

2010年12月 露朝外相会談の場で北朝鮮の核・ミサイル開発を直接非難

III 争点

北朝鮮の目標は体制維持であるが、そのためには核が不可欠だと認識。ではその核の存在はどのような問題を引き起こすのであろうか。

- 1) 核不拡散条約(NPT)体制の揺らぎ

NPTは1968年に成立し、1970年に発行した。加盟国は190カ国であり、非加入国はイスラエル、インド、パキスタン、南スーダン、北朝鮮のみである。NPTは米国、ロシア、イギリス、フランス、中国までを核保有国として認め、それ以外の国は非核兵器国として核兵器その他核爆発装置を製造・取得しないことを約束するものである。NPTは国際原子力機関(IAEA)の保障措置により実体面で支えられている。非核兵器保有国としてNPTに加入する国は、は当該国すべての原子力施設に対して保障措置の適用を認める包括的保障措置協定を締結する必要があるため、隠れた形で核開発を行うことを困難にするため、核拡散防止の強力なツールとなっている。また、IAEAの保障措置を補完するものとして原子力供給グループ(NSG)による輸出管理がある。NSGとは原子力技術を保有する各国の集まりだがNPT加入国以外には原子力資機材・技術を輸出しないことを約束している。このような核不拡散レジームは、昨今のテロリズムの脅威の高まりのなか重要性を増している。北朝鮮はNPT離脱を宣言し、IAEAの査察を拒否しているが、国際機関の監視外における核の移動を防ぐことは監視下にあるときよりも当然困難性が増加するものである。北朝鮮核問題に対する6者協議に参加する核兵器国の米中露は、核兵器がテロリストの手に渡ることを強く危惧している。

また、現在の多極化した世界において究極の自助兵器である核兵器を抑止力・国威発揚を目的として開発・保有を目指す国の先例となる可能性もある。

- 2) 地域の安全保障環境の悪化

北朝鮮の核・ミサイルは米国とその同盟国である日韓に向けられたものである。この核・ミサイルは攻撃対象国の軍事力整備の必要性を増し、それに伴った装備導入により地域秩序に影響を与える可能性を有する。米韓が韓国内で米軍が運用する

ことで合意したTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）は、使用するレーダー（AN/TPY-2）の探知範囲が最大1000kmに達する。この距離はTHAADの配備されているソウル近郊から山東半島を完全に収め、その奥地にまで達する。中国はこれを米国の進める弾道ミサイル防衛網構築の一環であり、中国の核抑止力を損なうものであるとしてTHAAD配備を批判。中韓関係は冷えこんだ。米国は冷戦後の同盟結束手段としてミサイル防衛協力を世界各地で実施しており、その一環であるとも考えられる。しかし、ミサイル防衛は従来の米国に対立する核兵器保有国の核戦略に支障をきたす可能性もある。現に、中国は核抑止の無効化を危惧しTHAAD配備に反対した。米国のすすめるミサイル防衛網構築は日韓の結束と防衛力強化に貢献し安心を供与している一方で、北朝鮮のさらなるミサイル技術追求を促す可能性、第三国の不安増大をまねいている可能性も考慮する必要がある。

IV 展望

この問題における解決策として考えられるのは、①北朝鮮が核開発を停止すること、②正統性のある国家として認められること、以上の二点が挙げられる。

①の解決策への具体的なアプローチとしては、米中、中朝間でのコミュニケーションを密にすることが、大前提として必要である。そして、更に米朝間協定による安定を、6カ国で担保していくことで安定が更に保たれるであろう。

②の解決策へのアプローチは、核保有以外での体制維持を可能とする枠組みを構築することである。今まで北朝鮮は体制維持のために核開発を進めてきたが、米国などの大国から安心供与を受けることで、核放棄に踏み切り、核以外での新しい方法で体制維持をしているのではないだろうか。

V 参考文献

【書籍】

1. 武貞秀士 『防衛庁教官の北朝鮮深層分析』 ベストセラーズ、1998年。
2. 武貞秀士 『防衛庁教官の北朝鮮深層分析』 ベストセラーズ、1998年。
3. 塚本勝一 『北朝鮮・軍と政治』 原書房、2000年。
4. 納家政嗣・梅本哲也編 『大量破壊兵器不拡散の国際政治学』 有信堂、2000年。
5. 重村智計 『北朝鮮の外交戦略』 講談社、2002年。
6. 猪口孝編 『日本のアジア政策-アジアから見た不信と期待』 N T T 出版株式会社、2003年。
7. 高崎宗司 『検証 日朝交渉』 平凡社、2004年。
8. 崎宗司 『検証 日朝交渉』 平凡社、2004年。
9. 石坂浩一 『北朝鮮を知るための51章』 明石書店、2006年。
10. 福田恵介 『図解 金正日と北朝鮮問題-恫喝する隣国、無防備な日本』 東洋経済新報社、2007年。

11. 磯崎敦仁他 『L I V E 講義 北朝鮮入門』 東洋経済新報社、2010年。
12. 小此木政夫 『転換期の東アジアと北朝鮮問題』 慶應義塾大学出版会、2012年。
13. 和田春樹 『北朝鮮現代史』 岩波新書、2012年。
14. 平田俊司 『北朝鮮は何を考えているのか—金体制の論理を読みとく』 NHK出版、2013。
15. 平田俊司 『北朝鮮—変貌を続ける独裁国家』 中公新書、2013年。
16. 道下徳成 『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史 1966～2012』 ミネルヴァ書房、2013年。
17. 伊藤亜人、武田幸男、高崎宗司、大村益夫、吉田光夫 『新版 韓国 北朝鮮を知る事典』 平凡社、2014年。
18. 牧野愛博 『戦争前夜—米朝交渉から見た日本有事』 文藝春秋、2015年。
19. 林聖愛 『中韓関係と北朝鮮』 世織書房、2015年。
20. 遠藤誠治他 『シリーズ日本の安全保障6-朝鮮半島と東アジア』 岩波書店、2015年。
21. 川島真 『21世紀の中華』 中央公論新社、2016年。
22. アンドリュー・J・ネイサン 『中国安全保障全史』 みすず書房、2016年。
23. 糟谷憲一、並木真人、林雄介 『朝鮮現代史』 山川出版社、2016年。
24. 外務省 外交青書(2008~2016) 外務省
25. 防衛省 防衛白書(2008~2016) 防衛省
26. 磯崎敦仁、澤田克己 『新版 北朝鮮入門—金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係』 東洋経済新報社、2017年。
27. 福山隆 『米中は朝鮮半島で激突する』 ビジネス社、2017年。
28. The Military Balance (2008~2017) International Institute for Strategic Studies

【論文】

1. 吉田康彦 「テポドン・ショックと日朝関係」 埼玉大学紀要/埼玉大学教養学部編34巻、1998年、69~87頁。
2. 小川和久他 「日朝関係 北朝鮮”ミサイル事件”と日本」 『世界』 岩波書店編654巻、1998年11月、185~199頁。
3. 金民雄 「北朝鮮核問題の本質」 『世界』 岩波書店編 709号、2003年1月、195~198頁。
4. 津田公男 「日朝関係を考える 奇妙な米朝合作による朝鮮核危機」 『社会主義』 483
5. 饗庭 孝典 「北朝鮮の核をめぐる疑惑と日朝関係」 『社会科学研究』 25巻、2004年、1~39頁。
6. 吉田康彦 「朝鮮半島非核化の展望と日朝関係」 『軍縮問題資料』 軍縮市民の会編 333号、2008年8月。
7. 森本敏 「国際問題と日本の選択(第29回) 六カ国協議と今後の日朝関係」 『政経往来』 民評社編 730号、2008年9月、28~30頁。
8. 宮本悟 「同盟関係が南北朝鮮の全方位外交と核開発に与えた影響：〈見捨てられ〉と〈巻き込まれ〉の視点から」 『聖学院大学総合研究所紀要』 45巻、2009年9月、357-382頁。
9. 汎青学連南側本部 「北の核開発と朝鮮半島非核化問題」 『統一評論』 530号、

- 2009年12月、29-35頁。
10. 李活雄 「講演 統一の視覚から見る朝鮮半島の核問題」 『統一評論』 532号、2010年2月、22-29頁。
 11. 道下徳成 「揺らぐ北朝鮮一局面転換の鍵は何か？北方限界線（NNL）をめぐる南北攻防の歴史と今後の展望」 『東亜』 529号、2011年7月、94-106頁。
 12. 道下徳成 「ミサイル発射と金正恩体制の危うさ：歴史的経緯をふまえて」 『読売クオータリー』 21号、2012年、22-33頁。
 13. 山本健太郎 「日韓防衛協力をめぐる動向と展望 北朝鮮問題に対する日米韓の連携強化と中国の台頭を踏まえて」 『レファレンス』 62巻3号、2012年3月、21-39項。
 14. 芦沢一明 「安倍新政権下の日朝関係を展望する」 進歩と改革/進歩と改革研究会編 735巻、2013年3月、33~40頁。
 15. 朱鋒 「中国から見た北朝鮮の核と北東アの安全」 『人民中国』 719号、人民中国編集委員会、2013年5月、21-23項。
 16. 崔正勲 「なぜ第2次朝鮮半島核危機は生じたのか（2000-2003）：ディフェンシブ・リアリズムの観点から」 『立命館国際地域研究』 37巻、2013年7月、145-167頁。
 17. 崔正勲 「第3次朝鮮半島核危機における緊張形成要因についての考察（2009-2013）：ディフェンシブ・リアリズムの観点から」 『立命館国際研究』 2号、2014年10月、457-479頁。
 18. リハクナム 「朝鮮半島核問題解決の道を妨げたアメリカ」 『統一評論』 589号、2014年12月、50-53頁。
 19. 大澤文護 「エコノミストリポート 地雷事件で南北朝鮮が緊張 北朝鮮の本音は南北経済交流 核・ミサイル問題の放置は危険」 『エコノミスト』 36号、2015年9月、92-94頁。
 20. 宇田川敬介 「北朝鮮の核実験に見られる「中国孤立化」の陰謀」 『ジャパニズム』 29巻、2016年2月、58-63項。
 21. 武貞秀士 「朝鮮情勢 韓国の中国離れが最大の外交成果：核実験とミサイル発射の北の意図 揺れ動く東アジアの国際政治を読む」 『メディア展望』 651号、2016年3月、1-5頁。
 22. 高永喆 「韓国 北朝鮮の脅威で高まる核武装論 外交交渉のカードの一つに」 『エコノミスト』 16号、2016年4月、92-93頁。
 23. 堀田幸祐 「北朝鮮核実験と中国の対応」 『東亜』 587号、2016年5月、28-38項。
 24. 重村智計 「朝鮮半島通信（vol.98）米中軍事演習と中国の密約」 『Will：マンズリーウィル』 137号、2016年5月、140-143頁。
 25. 高永喆 「北朝鮮の核・ミサイル開発と対応策：着々と進む核・ミサイル技術力、近く5回目の核実験も。韓国で広がる核武装論」 『インテリジェンス・レポート＝Intelligence report』 96号、2016年9月、61-71頁。
 26. 西村金一 「相次ぐ北朝鮮の弾道ミサイル発射 思惑一致する中国が「放任」」 『エコノミスト』 94巻38号、2016年9月、84-85項。
 27. 古森義久 「ワシントンレポート 米「外交関係評議会」の最新報告 北朝鮮崩壊へ その時「米中」は衝突する：金正恩政権の核武装が新次元に突入するなか米国と中国が具体的調整に入ったが」 『Themis』、25巻11号、テーマス、2016年11月、50-51項。
 28. 李英和 「金正恩「わが闘争」：「日本は百年の敵、中国は千年の敵」北朝鮮の真の

- 狙いはアメリカではない」『Voice』467号、総力特集 中国と北朝鮮 隠された危機、2016年11月、58-65項。
29. 小野純子 「北朝鮮の核実験及び制裁をめぐる歴史と諸状況」
 30. 田中靖宏 「国際シンポジウム 中国・北朝鮮脅威論とどうたたかうか」『平和運動』550号、2017年2月、19-22項。
 31. 水沼啓子 「朝鮮半島の不安定要因：北朝鮮の核・ミサイル、韓国の新政権」『インテリジェンス・レポート=Intelligence report』102号、2017年3月、63-72頁。
 32. 水沼啓子 「北朝鮮半島の不安定要因：北朝鮮の核・ミサイル、韓国の新政権」『インテリジェンス・レポート=Intelligence report』102号、2017年3月、63-72項。
 33. 桜井宏之 「米軍けん制ミサイル、核にこだわる北朝鮮首脳の思考回路」『エコノミスト』95巻11号、2017年3月72-73項。
 34. 武貞秀士 「核・ミサイル開発 対米抑止力の確保まで継続」『エコノミスト』95巻15号、2017年4月、84-85項。
 35. フィリップゴードン 「トランプと戦争：イラン、中国、北朝鮮との戦争シナリオを考える」『Foreign affairs report』、2017巻5号、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、2017年5月、8-21項。
 36. 堀田幸祐 「中国と北朝鮮 仲がいいのか悪いのか」『Will：マンスリーウィル』149号、2017年5月、90-95項。
 37. 井上智太郎 「北朝鮮の核ミサイル開発はどこまで来たか」『世界』895号、岩波書店、2017年5月、234-241項。
 38. 船橋洋一 「朝鮮半島「非核化」への道はあるのか。（世界の道標）」『潮』701号、2017年7月、32-39頁。
 39. 道下徳也 「北朝鮮問題：最適なアプローチを考える。（世界の道標）」『潮』701号、2017年7月、46-51頁。

【インターネット】

1. 米国国務省公式サイト<https://www.state.gov/>
2. 米国国防総省公式サイト<https://www.defense.gov/>
3. 朝鮮民主主義人民共和国政府公式サイト<http://www.korea-dpr.com/>
4. 日本外務省公式サイト<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
5. 日本防衛省公式サイト<http://www.mod.go.jp/>
6. 朝鮮民主主義人民共和国政府公式サイト<http://www.korea-dpr.com/>
7. Daily NK <http://dailynk.jp/>
8. WEDGE Infinity 戸崎洋史（2017. 4. 11）“四面「核」歌、状態の日本が生き残る道 <http://wedge.ismedia.jp/articles/-/9176> (2017/05/15参照)
9. Emma Chanlett-Avery.,& Ian E.,&Mary Beth D.(January 15,2016)
10. North Korea:U.S.Relations,Nuclear Diplomacy,andInternal Situation. Congressional Research Service <https://fas.org/sgp/crs/nuke/R41259.pdf> (2017/05/15アクセス)
11. Office of the secretary of defense. MILITARY AND SECURITY DEVELOPMENTS INVOLVING THE DEMOCRATIC PEOPLE'S REPUBLIC OF KOREA-Report to congress-. https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/Military_and_Security_Developments_Involving_the_Democratic_Peoples_Republic_of_Korea_2015.PDF (2017/5/10アクセス)

12. 戸崎洋史「北東アジアにおける核リスクのマネージメント」2014年3月 財団法人日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター、オンライン、日本国際問題研究所ホームページ、員ターネット <http://www.cpdnp.jp/pdf/003-01-013.pdf> (2017/05/16アクセス)
13. 古川勝久「国際安全保障秩序と米国の核政策および核軍縮・不拡散政策」「国際安全保障秩序再構築と『核』：核政策および核軍縮・不拡散政策の『変革』」研究報告書 2007年3月、1-21項、財団法人日本国際問題研究所 軍縮不拡散促進センター、オンライン、日本国際問題研究所ホームページ、インターネット、
<http://www.cpdnp.jp/pdf/003-01-001.pdf> (2017/05/16アクセス)
14. 石川卓 「核軍縮・不拡散への米国のアプローチと『不平等性』」同上、60-73頁。
15. 秋山信将 「原子力の平和利用に由来する不拡散への対処—米国の『不拡散レジーム』観の考察—」同上、74-90頁。
16. 佐藤丙午 「拡散対抗措置(Counterproliferation)と米国の安全保障」同上、91-103頁。
17. 日本国際問題研究所 『国際問題』No.568~No.661 電子版 日本国際問題研究所ホームページ オンライン インターネット <http://www2.jiia.or.jp/BOOK/> (2017/05/12アクセス)

【シンクタンク報告書】

1. Emma Chanlett-Avery., Ian E.Rinehart., & Mary Beth D.Nikitin. “North Korea: U.S. Relations, Nuclear Diplomacy, and Internal Situation.” Congressional Research Service Database, January 15, 2016. (<https://fas.org/sgp/crs/nuke/R41259.pdf>)
2. Scott A. Snyder. “Addressing North Korea’s Nuclear Problem” Council on Foreign Relations Database, November 2015. (<http://www.cfr.org/north-korea/addressing-north-koreas-nuclear-problem/p37258>)